

驊陞科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：新北市汐止區大同路1段276號7樓

電話：(02)2647-1896

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計科目之說明	17~40		六~二七
(七) 關係人交易	40~42		二八
(八) 質抵押之資產	42~43		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	43~45		三一
(十三) 附註揭露事項	45~47		三二
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十四) 部門資訊	47~49		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	49~55		三四

會計師核閱報告

驊陞科技股份有限公司 公鑒：

驊陞科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(二)所述，列入合併財務報告之非重要子公司民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表係未經會計師核閱，其民國 102 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 321,165 仟元，占合併資產總額之 14.40%；負債總額為新台幣 133,862 仟元，占合併負債總額之 10.59%；民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之綜合利益分別為 15,746 仟元及 4,231 仟元，分別占合併綜合利益之 24.29%及 12.26%；暨合併財務報告附註揭露之相關資訊，係以該等非重要子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日該等非重要子公司倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 翁 博 仁

會計師 陳 慧 銘

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

聯陞科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四、六及二七)	\$ 133,093	6	\$ 134,412	6	\$ 198,918	10	\$ 184,962	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四、七及二七)	21,442	1	11,159	1	-	-	12,945	1
1150	應收票據(附註四、九及二七)	24,892	1	23,525	1	15,624	1	9,429	-
1170	應收帳款(附註四、五、九、二七及二八)	861,339	39	893,609	40	806,899	39	792,283	38
1200	其他應收款(附註二七)	18,580	1	17,796	1	28,849	1	43,040	2
130X	存貨(附註四、五及十)	282,828	13	298,719	13	189,815	9	192,092	9
1410	預付款項	32,665	1	34,633	2	36,251	2	44,305	2
1476	其他金融資產—流動(附註四、十五、二七及二九)	6,195	-	5,937	-	8,360	-	14,039	1
1479	其他流動資產(附註四及十四)	5,568	-	6,657	-	1,785	-	1,529	-
11XX	流動資產總計	<u>1,386,602</u>	<u>62</u>	<u>1,426,447</u>	<u>64</u>	<u>1,286,501</u>	<u>62</u>	<u>1,294,624</u>	<u>62</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四、八及二七)	9,610	1	9,610	-	9,610	-	9,610	-
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十一及二九)	735,748	33	707,769	32	696,215	34	719,540	34
1780	無形資產(附註四及十二)	33,352	2	34,370	2	32,914	2	35,240	2
1840	遞延所得稅資產(附註四)	30,740	1	12,780	1	13,302	1	11,763	1
1915	預付設備款(附註三十)	13,372	1	15,650	1	13,563	1	11,610	1
1920	存出保證金(附註四、二五及二八)	8,761	-	8,419	-	8,437	-	8,589	-
1985	長期預付租金(附註四、十三及二九)	7,336	-	7,084	-	7,237	-	7,493	-
1990	其他非流動資產(附註四及十四)	4,520	-	5,300	-	2,479	-	804	-
15XX	非流動資產總計	<u>843,439</u>	<u>38</u>	<u>800,982</u>	<u>36</u>	<u>783,757</u>	<u>38</u>	<u>804,649</u>	<u>38</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,230,041</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,227,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,070,258</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,099,273</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十六及二九)	\$ 26,440	1	\$ 20,000	1	\$ 62,260	3	\$ 95,550	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四、七及二七)	-	-	-	-	6,292	-	553	-
2150	應付票據(附註四、十七及二七)	11,552	-	7,329	-	15,531	1	13,338	1
2170	應付帳款(附註四、十七、二七及二八)	571,219	26	636,085	29	480,303	23	553,049	26
2200	其他應付款(附註四、十八、二七及二八)	193,439	9	161,608	7	210,026	10	184,314	9
2230	當期所得稅負債(附註四及二三)	20,744	1	20,090	1	14,856	1	15,754	1
2250	負債準備—流動(附註十九)	3,580	-	4,344	-	3,629	-	2,046	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十六及二九)	8,400	-	8,400	-	9,101	1	8,900	-
2399	其他流動負債(附註十八)	103,005	5	107,768	5	64,540	3	42,619	2
21XX	流動負債總計	<u>938,379</u>	<u>42</u>	<u>965,624</u>	<u>43</u>	<u>866,538</u>	<u>42</u>	<u>916,123</u>	<u>43</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十六及二九)	254,700	11	258,900	12	204,678	10	142,845	7
2570	遞延所得稅負債(附註四)	57,940	3	39,708	2	46,496	2	49,718	2
2640	應計退休金負債(附註四、五及二十)	13,190	1	13,453	-	12,324	1	12,578	1
2645	存入保證金	227	-	217	-	221	-	296	-
25XX	非流動負債總計	<u>326,057</u>	<u>15</u>	<u>312,278</u>	<u>14</u>	<u>263,719</u>	<u>13</u>	<u>205,437</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計	<u>1,264,436</u>	<u>57</u>	<u>1,277,902</u>	<u>57</u>	<u>1,130,257</u>	<u>55</u>	<u>1,121,560</u>	<u>53</u>
	歸屬於本公司之業主權益(附註二一及二三)								
	股本								
3110	普通股	626,970	28	626,970	28	625,315	30	625,315	30
3150	待分配股票股利	-	-	-	-	1,655	-	-	-
3100	股本總計	<u>626,970</u>	<u>28</u>	<u>626,970</u>	<u>28</u>	<u>626,970</u>	<u>30</u>	<u>625,315</u>	<u>30</u>
3200	資本公積	2,726	-	2,726	-	2,726	-	1,887	-
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	89,142	4	86,897	4	86,897	4	78,810	4
3350	未分配盈餘	152,799	7	147,268	7	145,164	7	178,316	8
3300	保留盈餘總計	<u>241,941</u>	<u>11</u>	<u>234,165</u>	<u>11</u>	<u>232,061</u>	<u>11</u>	<u>257,126</u>	<u>12</u>
3400	其他權益	61,388	3	31,470	1	37,449	2	51,839	3
3500	庫藏股票	(8,575)	(1)	-	-	-	-	-	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>924,450</u>	<u>41</u>	<u>895,331</u>	<u>40</u>	<u>899,206</u>	<u>43</u>	<u>936,167</u>	<u>45</u>
36XX	非控制權益	41,155	2	54,196	3	40,795	2	41,546	2
3XXX	權益總計	<u>965,605</u>	<u>43</u>	<u>949,527</u>	<u>43</u>	<u>940,001</u>	<u>45</u>	<u>977,713</u>	<u>47</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,230,041</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,227,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,070,258</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,099,273</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳宏欽

經理人：邱德釗

會計主管：陳正煌

聯陞科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四、二八及三三)							
4110	\$ 917,928	101	\$ 720,603	100	\$1,635,698	101	\$1,429,683	100
4170	(4,629)	(1)	(303)	-	(7,132)	(1)	(4,345)	-
4190	(3,345)	-	(469)	-	(4,726)	-	(2,255)	-
4000	909,954	100	719,831	100	1,623,840	100	1,423,083	100
5000	營業成本 (附註十、二二及二八)							
	(719,523)	(79)	(543,513)	(76)	(1,285,797)	(79)	(1,077,020)	(76)
5900	190,431	21	176,318	24	338,043	21	346,063	24
	營業費用 (附註二二及二八)							
6100	(65,365)	(7)	(62,599)	(9)	(122,954)	(8)	(119,138)	(8)
6200	(66,741)	(7)	(68,100)	(9)	(121,686)	(7)	(129,446)	(9)
6300	(34,218)	(4)	(28,963)	(4)	(64,361)	(4)	(53,330)	(4)
6000	(166,324)	(18)	(159,662)	(22)	(309,001)	(19)	(301,914)	(21)
6500	其他收益及費損淨額 (附註二二)							
	(1,053)	-	271	-	(1,857)	-	(1,595)	-
6900	23,054	3	16,927	2	27,185	2	42,554	3
	營業外收入及支出 (附註二二)							
7010	658	-	763	-	1,289	-	1,692	-
7020	11,065	1	(123)	-	25,895	1	(2,508)	-
7050	(1,516)	-	(1,423)	-	(3,047)	-	(2,867)	-
7000	10,207	1	(783)	-	24,137	1	(3,683)	-
7900	33,261	4	16,144	2	51,322	3	38,871	3
7950	(8,769)	(1)	(960)	-	(16,959)	(1)	(7,451)	(1)
8200	24,492	3	15,184	2	34,363	2	31,420	2
	其他綜合損益 (淨額)							
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額 (附註二一)							
	11,998	1	3,117	-	36,325	2	(17,320)	(1)
8390	與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅 (費用) 利益 (附註二一 及二三)							
	(1,993)	-	(529)	-	(5,871)	-	2,976	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計							
	10,005	1	2,588	-	30,454	2	(14,344)	(1)
8500	\$ 34,497	4	\$ 17,772	2	\$ 64,817	4	\$ 17,076	1

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 19,248	2	\$ 6,808	1	\$ 24,140	1	\$ 18,456	1
8620	非控制權益	<u>5,244</u>	<u>1</u>	<u>8,376</u>	<u>1</u>	<u>10,223</u>	<u>1</u>	<u>12,964</u>	<u>1</u>
8600		<u>\$ 24,492</u>	<u>3</u>	<u>\$ 15,184</u>	<u>2</u>	<u>\$ 34,363</u>	<u>2</u>	<u>\$ 31,420</u>	<u>2</u>
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 29,410	3	\$ 9,383	1	\$ 54,058	3	\$ 4,066	-
8720	非控制權益	<u>5,087</u>	<u>1</u>	<u>8,389</u>	<u>1</u>	<u>10,759</u>	<u>1</u>	<u>13,010</u>	<u>1</u>
8700		<u>\$ 34,497</u>	<u>4</u>	<u>\$ 17,772</u>	<u>2</u>	<u>\$ 64,817</u>	<u>4</u>	<u>\$ 17,076</u>	<u>1</u>
	每股盈餘 (附註二四)								
9750	基本每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.39</u>		<u>\$ 0.30</u>	
9850	稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>		<u>\$ 0.11</u>		<u>\$ 0.39</u>		<u>\$ 0.29</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳宏欽

經理人：邱德釗

會計主管：陳正煌

聯陞科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益					其 他 權 益		非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		股 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票			總 計
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 625,315	\$ -	\$ 1,887	\$ 78,810	\$ 178,316	\$ 51,839	\$ -	\$ 936,167	\$ 41,546	\$ 977,713
B1	100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法定盈餘公積	-	-	-	8,087	(8,087)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利 分配後餘額	-	-	-	-	(43,521)	-	-	(43,521)	-	(43,521)
		-	-	-	8,087	(51,608)	-	-	(43,521)	-	(43,521)
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	18,456	-	-	18,456	12,964	31,420
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(14,390)	-	(14,390)	46	(14,344)
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	18,456	(14,390)	-	4,066	13,010	17,076
N1	股份基礎給付交易	-	1,655	839	-	-	-	-	2,494	-	2,494
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,761)	(13,761)
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 625,315	\$ 1,655	\$ 2,726	\$ 86,897	\$ 145,164	\$ 37,449	\$ -	\$ 899,206	\$ 40,795	\$ 940,001
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 626,970	\$ -	\$ 2,726	\$ 86,897	\$ 147,268	\$ 31,470	\$ -	\$ 895,331	\$ 54,196	\$ 949,527
B1	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法定盈餘公積	-	-	-	2,245	(2,245)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利 分配後餘額	-	-	-	-	(16,364)	-	-	(16,364)	-	(16,364)
		-	-	-	2,245	(18,609)	-	-	(16,364)	-	(16,364)
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	24,140	-	-	24,140	10,223	34,363
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	29,918	-	29,918	536	30,454
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	24,140	29,918	-	54,058	10,759	64,817
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	(8,575)	(8,575)	-	(8,575)
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,800)	(23,800)
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 626,970	\$ -	\$ 2,726	\$ 89,142	\$ 152,799	\$ 61,388	(\$ 8,575)	\$ 924,450	\$ 41,155	\$ 965,605

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳宏欽

經理人：邱德釗

會計主管：陳正煌

驛陞科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 51,322	\$ 38,871
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳迴轉利益	(68)	(971)
A20100	折舊費用	57,971	53,408
A20200	攤銷費用	5,092	8,199
A20900	財務成本	3,047	2,867
A29900	(迴轉)提列負債準備	(764)	1,583
A21200	利息收入	(435)	(1,106)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	2,299	288
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	1,507	1,031
A22800	處分無形資產損失	-	74
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	350	490
A20400	指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利益)損失	(21,034)	6,278
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	11,159	12,392
A31130	應收票據增加	(1,498)	(6,256)
A31150	應收帳款減少(增加)	32,304	(13,546)
A31180	其他應收款減少	1,012	14,262
A31200	存貨減少	13,972	2,232
A31230	預付款項減少	1,931	7,631
A31240	其他流動資產(增加)減少	(833)	15
A31250	其他金融資產(增加)減少	(258)	5,679
A32130	應付票據增加	4,223	2,193
A32150	應付帳款減少	(64,866)	(72,746)
A32180	其他應付款增加(減少)	16,753	(15,532)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(4,763)	21,921
A32240	應計退休金負債減少	(263)	(254)
A33000	營運產生之現金流入	108,160	69,003

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 423	\$ 1,090
A33300	支付之利息	(3,107)	(2,810)
A33500	支付之所得稅	(16,033)	(13,110)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>89,443</u>	<u>54,173</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(58,898)	(40,817)
B07100	預付設備款增加	(7,557)	(11,585)
B04500	購置無形資產	(1,693)	(2,004)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,476	2,811
B03800	存出保證金(增加)減少	(342)	152
B06700	其他非流動資產減少(增加)	<u>124</u>	(1,621)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(64,890)</u>	<u>(53,064)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款增加(減少)	6,440	(33,290)
C01600	舉借長期借款	180,000	70,934
C01700	償還長期借款	(184,200)	(8,900)
C03100	存入保證金增加(減少)	10	(75)
C04900	庫藏股票買回成本	(8,575)	-
C05800	非控制權益減少	(23,264)	(13,715)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(29,589)</u>	<u>14,954</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,717</u>	<u>(2,107)</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(1,319)	13,956
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>134,412</u>	<u>184,962</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 133,093</u>	<u>\$ 198,918</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳宏欽

經理人：邱德釗

會計主管：陳正煌

驊陞科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

驊陞科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 79 年 1 月 13 日奉頒經濟部公司執照核准設立，設立資本額 5,000 仟元，經歷年增資，102 年 6 月 30 日實收資本總額為新台幣 626,970 仟元整，以經營各種電子用連接器、電腦輸入輸出週邊設備、連接線組件插頭插座、電信管制射頻器材、無線電信機械器材及 LED 照明燈具、燈管等產品之買賣及進出口貿易業務等為主要業務。所發行股票於 91 年 12 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
聯陞科技股份有限公司	開曼聯陞國際投資有限公司(開曼聯陞公司)	從事海外投資及貿易業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	開曼群島杰寶電子有限公司(開曼杰寶公司)	"	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
	WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	"	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
	國茂電子科技股份有限公司(國茂公司)	電信器材及電子材料批發	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
聯陞科技股份有限公司	聯原科技股份有限公司(聯原公司)	GPS天線貿易	51.00	51.00	51.00	51.00	(1)
	聯德科技股份有限公司(聯德公司)	光纖通訊產品批發	51.00	51.00	51.00	51.00	(1)
開曼聯陞國際投資有限公司	東莞聯國電子有限公司(東莞聯國公司)	電子用連接器、連接線組件插頭插座及LED照明燈具、燈管之製造加工	100.00	100.00	100.00	100.00	
	郴州聯豐電子有限公司(郴州聯豐公司)	電子用連接器、連接線組件、插頭插座及LED照明燈具、燈管之製造加工	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
開曼群島杰寶電子有限公司	昆山聯盛電子有限公司(昆山聯盛公司)	生產銷售接插件連接器、排插、電腦連接器及車載電子等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	
WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	WIESON AMERICA, INC.	經營各種電子用連接器及電腦輸入輸出週邊設備等產品之開發業務	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
	WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	"	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	經營電子用連接器及電腦輸入輸出週邊設備等產品之貿易業務	51.00	51.00	51.00	51.00	(1)
	聯兆豐科技(深圳)有限公司(聯兆豐公司)	從事中國境內各種電子零組件產品之貿易業務	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
聯德科技股份有限公司	BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	從事海外投資業務	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	東莞聯德光聯光纖科技有限公司(東莞聯德公司)	生產及銷售電線、電纜、光纖及網路相關等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
國茂電子科技股份有限公司	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	從事海外投資業務	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)
CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞國茂電線電纜科技有限公司(東莞國茂公司)	生產及銷售光纖、電源線、網路線及連接器等產品	100.00	100.00	100.00	100.00	(1)

註(1)：係非重要子公司，其102年1月1日至6月30日之財務報告未經會計師核閱外，其餘各期皆係依經會計師查核或核閱之同期間財務報表為依據編製。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 1,331	\$ 1,416	\$ 1,484	\$ 2,938
銀行支票及活期存款	131,762	132,996	191,793	153,663
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	-	-	5,641	28,361
	<u>\$ 133,093</u>	<u>\$ 134,412</u>	<u>\$ 198,918</u>	<u>\$ 184,962</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生工具（未指定避險）				
— 遠期外匯合約	<u>\$ 21,442</u>	<u>\$ 11,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,945</u>
流 動	<u>\$ 21,442</u>	<u>\$ 11,159</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,945</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
衍生工具（未指定避險）				
— 遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,292</u>	<u>\$ 553</u>
流 動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,292</u>	<u>\$ 553</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>102年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	102.07.08~103.06.25	USD 29,000/RMB 183,760
<u>101年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	102.01.07~102.12.25	USD30,000/RMB190,856
<u>101年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.07.19~101.10.15	USD 3,380/NTD 99,404
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	101.07.09~102.06.28	USD 32,000/RMB 202,662
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	101.08.23~101.11.15	USD 400/RMB 2,530
<u>101年1月1日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.20~101.02.22	USD 1,000/NTD 29,710
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	101.01.30~101.11.15	USD 1,100/RMB 6,974
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	101.01.30~101.12.03	USD 33,500/RMB 213,516

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>非流動</u>				
國外未上市(櫃)普通股	\$ 9,610	\$ 9,610	\$ 9,610	\$ 9,610

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據及應收帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 25,193	\$ 23,695	\$ 15,771	\$ 9,515
減：備抵呆帳	(301)	(170)	(147)	(86)
	\$ 24,892	\$ 23,525	\$ 15,624	\$ 9,429
<u>應收帳款</u>				
因營業而發生	\$ 871,433	\$ 903,742	\$ 816,042	\$ 801,145
減：備抵呆帳	(10,094)	(10,133)	(9,143)	(8,862)
	\$ 861,339	\$ 893,609	\$ 806,899	\$ 792,283

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天，係依據對客戶之應收帳款帳齡分析、信用評等及經濟環境等因素收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡逾期在 1 年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已提列減損之應收帳款之帳齡分析如下（以立帳日為準）：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
120 天以下	\$ 826,787	\$ 836,889	\$ 754,829	\$ 740,539
120 至 180 天	38,254	61,181	53,730	58,753
181 至 365 天	6,131	5,668	7,483	1,668
1 年以上	261	4	-	185
合 計	<u>\$ 871,433</u>	<u>\$ 903,742</u>	<u>\$ 816,042</u>	<u>\$ 801,145</u>

備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	應收票據	應收帳款	催 收 款	應收票據	應收帳款	催 收 款
期初餘額	\$ 170	\$10,133	\$12,475	\$ 86	\$ 8,862	\$18,099
加：本期提列呆帳費用	127	-	-	61	416	-
加：收回已沖銷呆帳	-	-	-	-	-	1,558
減：本期迴轉呆帳費用	-	(195)	-	-	-	(1,448)
減：本期實際沖銷	-	(5)	-	-	(97)	(6,157)
外幣換算差額	4	161	-	-	(38)	-
期末餘額	<u>\$ 301</u>	<u>\$10,094</u>	<u>\$12,475</u>	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 9,143</u>	<u>\$12,052</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

十、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 95,058	\$ 133,135	\$ 46,988	\$ 49,675
在 製 品	71,816	67,166	61,184	69,365
原 物 料	97,837	87,327	73,865	65,416
半 成 品	18,078	8,370	7,636	6,502
模 具 存 貨	39	2,721	142	1,134
	<u>\$ 282,828</u>	<u>\$ 298,719</u>	<u>\$ 189,815</u>	<u>\$ 192,092</u>

102年及101年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,285,797仟元及1,077,020仟元。

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益1,340仟元及存貨跌價損失2,299仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益18仟元及存貨跌價損失288仟元。

合併公司無設定質押作為借款擔保之存貨。

十一、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地	\$ 112,981	\$ 112,981	\$ 95,796	\$ 95,796
房屋及建築	162,956	160,905	159,746	166,102
機器設備	204,511	201,622	197,258	204,820
模具設備	105,636	102,719	101,976	105,080
運輸設備	10,032	7,848	8,825	10,278
辦公設備	23,141	23,348	25,319	24,114
租賃改良	85,104	66,608	71,902	75,389
其他設備	21,374	20,138	22,899	25,629
未完工程	10,013	11,600	12,494	12,332
	<u>\$ 735,748</u>	<u>\$ 707,769</u>	<u>\$ 696,215</u>	<u>\$ 719,540</u>

102年1月1日至6月30日										
成本	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
期初餘額	\$ 112,981	\$ 229,405	\$ 435,758	\$ 219,448	\$ 23,779	\$ 62,744	\$ 184,431	\$ 84,887	\$ 11,600	\$ 1,365,033
本期增加	-	1,090	9,288	4,204	3,582	2,965	20,927	3,573	12,043	57,672
重分類	-	959	5,860	15,111	-	20	300	663	(14,157)	8,756
本期處分	-	-	(7,200)	(5,341)	(2,975)	(1,005)	-	(1,681)	-	(18,202)
淨兌換差額	-	7,164	20,512	10,955	1,105	2,351	9,333	4,174	527	56,121
期末餘額	<u>112,981</u>	<u>238,618</u>	<u>464,218</u>	<u>244,377</u>	<u>25,491</u>	<u>67,075</u>	<u>214,991</u>	<u>91,616</u>	<u>10,013</u>	<u>1,469,380</u>
累計折舊及減損										
期初餘額	-	68,500	234,136	116,729	15,931	39,396	117,823	64,749	-	657,264
折舊費用	-	4,688	20,022	17,676	1,810	3,924	6,076	3,775	-	57,971
減損損失	-	-	-	350	-	-	-	-	-	350
重分類	-	-	-	-	-	-	125	-	-	125
本期處分	-	-	(5,813)	(1,993)	(2,970)	(960)	-	(1,483)	-	(13,219)
淨兌換差額	-	2,474	11,362	5,979	688	1,574	5,863	3,201	-	31,141
期末餘額	-	<u>75,662</u>	<u>259,707</u>	<u>138,741</u>	<u>15,459</u>	<u>43,934</u>	<u>129,887</u>	<u>70,242</u>	-	<u>733,632</u>
期末淨額	<u>\$ 112,981</u>	<u>\$ 162,956</u>	<u>\$ 204,511</u>	<u>\$ 105,636</u>	<u>\$ 10,032</u>	<u>\$ 23,141</u>	<u>\$ 85,104</u>	<u>\$ 21,374</u>	<u>\$ 10,013</u>	<u>\$ 735,748</u>

101年1月1日至6月30日										
成本	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
期初餘額	\$ 95,796	\$ 227,081	\$ 425,674	\$ 202,750	\$ 26,636	\$ 61,752	\$ 191,393	\$ 84,748	\$ 12,332	\$ 1,328,162
本期增加	-	255	14,518	7,273	483	4,318	4,433	1,133	8,564	40,977
重分類	-	-	672	11,203	397	(367)	(535)	1,853	(8,132)	5,091
本期處分	-	-	(10,054)	(9,073)	(3,454)	(2,370)	(7,447)	(853)	-	(33,251)
淨兌換差額	-	(3,133)	(9,083)	(4,402)	(472)	(1,058)	(4,234)	(1,859)	(270)	(24,511)
期末餘額	<u>95,796</u>	<u>224,203</u>	<u>421,727</u>	<u>207,751</u>	<u>23,590</u>	<u>62,275</u>	<u>183,610</u>	<u>85,022</u>	<u>12,494</u>	<u>1,316,468</u>
累計折舊及減損										
期初餘額	-	60,979	220,854	97,670	16,358	37,638	116,004	59,119	-	608,622
折舊費用	-	4,404	17,573	15,667	1,799	4,001	6,132	3,832	-	53,408
減損損失	-	-	-	490	-	-	-	-	-	490
重分類	-	-	127	-	331	(1,739)	(419)	1,281	-	(419)
本期處分	-	-	(9,444)	(5,954)	(3,471)	(2,272)	(7,447)	(821)	-	(29,409)
淨兌換差額	-	(926)	(4,641)	(2,098)	(252)	(672)	(2,562)	(1,288)	-	(12,439)
期末餘額	-	<u>64,457</u>	<u>224,469</u>	<u>105,775</u>	<u>14,765</u>	<u>36,956</u>	<u>111,708</u>	<u>62,123</u>	-	<u>620,233</u>
期末淨額	<u>\$ 95,796</u>	<u>\$ 159,746</u>	<u>\$ 197,258</u>	<u>\$ 101,976</u>	<u>\$ 8,825</u>	<u>\$ 25,319</u>	<u>\$ 71,902</u>	<u>\$ 22,899</u>	<u>\$ 12,494</u>	<u>\$ 696,215</u>

於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對不動產、廠房及設備認列之額外減損損失為 350 仟元，其係歸因於實際損耗大於預期損耗。該減損損失已列入合併綜合損益表之其他收益及費損項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	10 年至 50 年
機器設備	1 年至 10 年
模具設備	1 年至 10 年
辦公設備	3 年至 10 年
租賃改良	3 年至 10 年
其他設備	1 年至 10 年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十二、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商標權	\$ 87	\$ 110	\$ 132	\$ 159
專利權	2,251	2,486	2,714	2,964
電腦軟體成本	20,892	20,908	18,459	19,703
其他	10,122	10,866	11,609	12,414
	<u>\$ 33,352</u>	<u>\$ 34,370</u>	<u>\$ 32,914</u>	<u>\$ 35,240</u>

	102年1月1日至6月30日				
	商標權	專利權	電腦軟體成本	其他	合計
<u>成本</u>					
期初餘額	\$ 452	\$ 5,649	\$ 39,183	\$ 13,014	\$ 58,298
本期增加	-	-	1,693	-	1,693
本期處分	-	(51)	(2,481)	-	(2,532)
重分類	-	-	978	-	978
淨兌換差額	-	24	817	-	841
期末餘額	<u>452</u>	<u>5,622</u>	<u>40,190</u>	<u>13,014</u>	<u>59,278</u>
<u>累計攤銷</u>					
期初餘額	342	3,163	18,275	2,148	23,928
攤銷費用	23	247	3,302	744	4,316
本期處分	-	(51)	(2,481)	-	(2,532)
淨兌換差額	-	12	202	-	214
期末餘額	<u>365</u>	<u>3,371</u>	<u>19,298</u>	<u>2,892</u>	<u>25,926</u>
期末淨額	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 2,251</u>	<u>\$ 20,892</u>	<u>\$ 10,122</u>	<u>\$ 33,352</u>

101年1月1日至6月30日

成 本	電 腦 軟 體				
	商 標 權	專 利 權	成 本	其 他	合 計
期初餘額	\$ 761	\$ 6,078	\$ 68,010	\$ 13,014	\$ 87,863
本期增加	-	-	2,004	-	2,004
本期處分	(157)	(341)	(35,522)	-	(36,020)
重分類	-	-	2,411	-	2,411
淨兌換差額	-	(12)	(241)	-	(253)
期末餘額	<u>604</u>	<u>5,725</u>	<u>36,662</u>	<u>13,014</u>	<u>56,005</u>
累計攤銷					
期初餘額	602	3,114	48,307	600	52,623
攤銷費用	27	225	5,407	805	6,464
本期處分	(157)	(324)	(35,465)	-	(35,946)
淨兌換差額	-	(4)	(46)	-	(50)
期末餘額	<u>472</u>	<u>3,011</u>	<u>18,203</u>	<u>1,405</u>	<u>23,091</u>
期末淨額	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 2,714</u>	<u>\$ 18,459</u>	<u>\$ 11,609</u>	<u>\$ 32,914</u>

合併公司持有製造天線、端子、連接器等設備之專利。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，該專利之帳面金額分別為 2,251 仟元、2,486 仟元、2,714 仟元及 2,964 仟元，分別將於 1 年至 17 年、1 年至 17 年、1 年至 17 年及 1 年至 18 年內攤銷完畢。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	10 年
專 利 權	8 年至 20 年
電 腦 軟 體 成 本	1 年至 10 年
其 他 無 形 資 產	8 年至 10 年

十三、長期預付租金

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
非 流 動	<u>\$ 7,336</u>	<u>\$ 7,084</u>	<u>\$ 7,237</u>	<u>\$ 7,493</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，預付租金中位於中國大陸之土地使用權分別為 7,336 仟元、7,084 仟元、7,237 仟元及 7,493 仟元。

十四、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
會員證	\$ 3,326	\$ 3,326	\$ -	\$ -
其他	2,242	3,331	1,785	1,529
	<u>\$ 5,568</u>	<u>\$ 6,657</u>	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 1,529</u>
<u>非流動</u>				
催收款	\$ 12,475	\$ 12,475	\$ 12,052	\$ 18,099
減：備抵呆帳	(12,475)	(12,475)	(12,052)	(18,099)
其他	4,520	5,300	2,479	804
	<u>\$ 4,520</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 2,479</u>	<u>\$ 804</u>

十五、其他金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
質押定存單及備償戶	\$ 3,645	\$ 3,469	\$ 2,255	\$ 2,206
遠匯保證金	-	-	3,568	8,709
原始到期日超過三個月之 銀行定期存款	2,550	2,468	2,537	3,124
	<u>\$ 6,195</u>	<u>\$ 5,937</u>	<u>\$ 8,360</u>	<u>\$ 14,039</u>

(一) 受質押之定期存款及遠匯保證金係合併公司從事遠期外匯交易及關稅保證之擔保品，參閱附註二九。

(二) 上述原始到期日超過三個月之銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
利率區間	0.58%~0.62%	0.80%	0.80%	0.80%

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款 (附註二九)</u>				
— 銀行借款	\$ 24,440	\$ 20,000	\$ -	\$ 25,000
<u>無擔保借款</u>				
— 信用額度借款	2,000	-	62,260	70,550
	<u>\$ 26,440</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 62,260</u>	<u>\$ 95,550</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.26%~6.16%、1.20%~2.17%、1.20%~2.17%及 1.00%~5.74%。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款 (附註二九)				
銀行借款	\$ 23,100	\$ 27,300	\$ 33,779	\$ 41,745
無擔保借款				
信用借款	<u>240,000</u>	<u>240,000</u>	<u>180,000</u>	<u>110,000</u>
	263,100	267,300	213,779	151,745
減：列為一年內到期部分	(<u>8,400</u>)	(<u>8,400</u>)	(<u>9,101</u>)	(<u>8,900</u>)
長期借款	<u>\$ 254,700</u>	<u>\$ 258,900</u>	<u>\$ 204,678</u>	<u>\$ 142,845</u>

合併公司之長期借款及合約到期日列示如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1年以內	\$ 8,400	\$ 8,400	\$ 9,101	\$ 8,900
超過1年但不超過2年	248,400	248,400	189,136	118,927
超過2年但不超過5年	6,300	10,500	15,542	20,646
超過5年	-	-	-	3,272
	<u>\$ 263,100</u>	<u>\$ 267,300</u>	<u>\$ 213,779</u>	<u>\$ 151,745</u>

合併公司於102年及101年1月1日至6月30日分別以自有土地及建築物抵押擔保借款23,100仟元及27,300仟元，借款到期日分別為105年2月27日及105年2月27日至117年8月18日，有效年利率分別為2.76%及2.76%-5%。

十七、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
因營業而發生	<u>\$ 11,552</u>	<u>\$ 7,329</u>	<u>\$ 15,531</u>	<u>\$ 13,338</u>
應付帳款				
因營業而發生	<u>\$ 571,219</u>	<u>\$ 636,085</u>	<u>\$ 480,303</u>	<u>\$ 553,049</u>

十八、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付設備款	\$ 9,894	\$ 11,120	\$ 7,707	\$ 7,547
應付費用	104,312	123,757	135,186	149,566
應付員工紅利	2,675	2,718	3,558	6,253
應付董監事酬勞	199	857	315	1,876
應付股利	16,364	-	43,521	-
其他	59,995	23,156	19,739	19,072
	<u>\$ 193,439</u>	<u>\$ 161,608</u>	<u>\$ 210,026</u>	<u>\$ 184,314</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他負債				
預收款項	\$ 15,753	\$ 28,590	\$ 40,078	\$ 32,402
應計中國社會保險及 住房公積金負債	85,708	78,607	23,803	9,756
其他	1,544	571	659	461
	<u>\$ 103,005</u>	<u>\$ 107,768</u>	<u>\$ 64,540</u>	<u>\$ 42,619</u>

十九、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
員工福利	<u>\$ 3,580</u>	<u>\$ 4,344</u>	<u>\$ 3,629</u>	<u>\$ 2,046</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司、驊原公司、驊德公司及國茂公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於102年及101年1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為3,567仟元及3,201仟元。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為1,799仟元、1,646仟元、1,622仟元及1,570仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員葉崇琦先生於101年12月31日執行。確定福利義務現

值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。

確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
推銷費用	\$ 22	\$ 32	\$ 44	\$ 65
管理費用	\$ 69	\$ 61	\$ 140	\$ 121
研發費用	\$ 15	\$ 22	\$ 29	\$ 43

二一、權益

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>62,697</u>	<u>62,697</u>	<u>62,697</u>	<u>62,531.5</u>
已發行股本	<u>\$ 626,970</u>	<u>\$ 626,970</u>	<u>\$ 626,970</u>	<u>\$ 625,315</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 2,726</u>	<u>\$ 2,726</u>	<u>\$ 2,726</u>	<u>\$ 1,887</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股)及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司依章程規定年度決算所得盈餘，於彌補以往年度虧損及依法繳納稅捐後，應先提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提存，依法提列或迴轉特別盈餘公積後，其餘額併同以往年度累計未分配盈餘作為可分配盈餘或酌予保留部分盈餘後，依下列比例擬訂分配議案提請股東會決議分派之：

1. 股東紅利百分之八十七。
2. 員工紅利百分之十。
3. 董監事酬勞百分之三。

本公司正處於營業成長期，為因應整體產業環境、業務規模拓展之需求，未來股利發放係考量公司中長期財務資本預算規劃，以平衡股利政策，追求穩健、永續經營的發展為目標。分配股東股利時，其中現金股利原則上以不低於可分配股東紅利之百分之二十，但得視內外經營管理環境調整之。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利估列金額分別為0仟元及1,050仟元；應付董監酬勞估列金額分別為0仟元及315仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎分別按稅後淨利(已扣除員工分紅及董監酬勞之金額)之10%及3%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算100年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。就計算101年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指按評價技術評估之公允價值計算。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 2,245	\$ 8,087	\$ -	\$ -
現金股利	16,364	43,521	0.261	0.70

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 12 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,881	\$ -	\$ 2,508	\$ 2,494
董監事酬勞	564	-	1,501	-

100 年度員工股票紅利股數為 165.5 仟股，係按 101 年度決議分紅之金額除以最近一期經會計師查核之財務報告淨值 15.072 元為計算基礎。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 1,881	\$ 564	\$ 5,002	\$ 1,501
各年度財務報表認列金額	(2,508)	(752)	(6,253)	(1,876)
	(\$ 627)	(\$ 188)	(\$ 1,251)	(\$ 375)

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs，無就帳列股東權益項下之累積換算調整數（利益）因選擇適用 IFRS1 豁免項目而轉入保留盈餘，故無需提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 51,226	\$ 34,874	\$ 31,470	\$ 51,839
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	12,155	3,104	35,789	(17,336)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額相關所得稅	(1,993)	(529)	(5,871)	2,946
期末餘額	<u>\$ 61,388</u>	<u>\$ 37,449</u>	<u>\$ 61,388</u>	<u>\$ 37,449</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

(六) 非控制權益

	102年4月1日至 6月30日	101年4月1日至 6月30日	102年1月1日至 6月30日	101年1月1日至 6月30日
期初餘額	\$ 59,868	\$ 46,167	\$ 54,196	\$ 41,546
歸屬於非控制權益之份額				
本期淨利	5,244	8,376	10,223	12,964
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(157)	13	536	16
國外營運機構財務報表換算之兌換差額相關所得稅	-	-	-	30
非控制權益減少	(23,800)	(13,761)	(23,800)	(13,761)
期末餘額	<u>\$ 41,155</u>	<u>\$ 40,795</u>	<u>\$ 41,155</u>	<u>\$ 40,795</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101年1月1日股數	-
本期增加	-
本期減少	-
101年6月30日股數	-
102年1月1日股數	-
本期增加	647
本期減少	-
102年6月30日股數	647

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備處 分淨利(損)	(\$ 793)	\$ 543	(\$ 1,507)	(\$ 1,031)
無形資產處分損失	-	(74)	-	(74)
不動產、廠房及設備減 損損失	(260)	(198)	(350)	(490)
	<u>(\$ 1,053)</u>	<u>\$ 271</u>	<u>(\$ 1,857)</u>	<u>(\$ 1,595)</u>

(二) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 432	\$ 293	\$ 854	\$ 586
利息收入	226	470	435	1,106
	<u>\$ 658</u>	<u>\$ 763</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,692</u>

(三) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
金融資產（負債）評價				
利益（損失）	\$ 6,976	(\$ 12,548)	\$ 21,034	(\$ 6,278)
淨外幣兌換損益	1,476	7,468	(2,392)	(5,957)
其 他	<u>2,613</u>	<u>4,957</u>	<u>7,253</u>	<u>9,727</u>
	<u>\$ 11,065</u>	<u>(\$ 123)</u>	<u>\$ 25,895</u>	<u>(\$ 2,508)</u>

(四) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 1,423</u>	<u>\$ 3,047</u>	<u>\$ 2,867</u>

(五) 折舊、攤銷及員工福利費用

	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工退職後福利						
確定提撥計畫	\$ -	\$ 1,931	\$ 1,931	\$ -	\$ 1,619	\$ 1,619
確定福利計畫	-	106	106	-	115	115
其他員工福利	<u>138,596</u>	<u>71,663</u>	<u>210,259</u>	<u>99,854</u>	<u>73,795</u>	<u>173,649</u>
	<u>\$ 138,596</u>	<u>\$ 73,700</u>	<u>\$ 212,296</u>	<u>\$ 99,854</u>	<u>\$ 75,529</u>	<u>\$ 175,383</u>
折舊費用	<u>\$ 19,983</u>	<u>\$ 9,385</u>	<u>\$ 29,368</u>	<u>\$ 18,714</u>	<u>\$ 8,161</u>	<u>\$ 26,875</u>
攤銷費用	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 2,320</u>	<u>\$ 354</u>	<u>\$ 4,289</u>	<u>\$ 4,643</u>

	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工退職後福利						
確定提撥計畫	\$ -	\$ 3,567	\$ 3,567	\$ -	\$ 3,201	\$ 3,201
確定福利計畫	-	213	213	-	229	229
其他員工福利	<u>237,238</u>	<u>158,977</u>	<u>396,215</u>	<u>198,125</u>	<u>148,102</u>	<u>346,227</u>
	<u>\$ 237,238</u>	<u>\$ 162,757</u>	<u>\$ 399,995</u>	<u>\$ 198,125</u>	<u>\$ 151,532</u>	<u>\$ 349,657</u>
折舊費用	<u>\$ 39,420</u>	<u>\$ 18,551</u>	<u>\$ 57,971</u>	<u>\$ 37,498</u>	<u>\$ 15,910</u>	<u>\$ 53,408</u>
攤銷費用	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 4,733</u>	<u>\$ 5,092</u>	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 7,530</u>	<u>\$ 8,199</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 13,622	\$ 5,112	\$ 19,380	\$ 10,306
未分配盈餘加徵 10%	-	426	775	3,375
其他	2,302	(4,518)	2,302	(4,473)
	<u>15,924</u>	<u>1,020</u>	<u>22,457</u>	<u>9,208</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(7,155)	(60)	(5,498)	(1,757)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 8,769</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 16,959</u>	<u>\$ 7,451</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 51,322</u>	<u>\$ 38,871</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	8,725	6,608
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	435	397
暫時性差異	3,247	410
未分配盈餘加徵	□ 775	□ 3,375
當期抵用之虧損扣抵	□ -	(652)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	□ 6,973	□ 3,989
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	□ 2,440	(4,517)
其他	(138)	(402)
當期所得稅	<u>□22,457</u>	<u>□9,208</u>
遞延所得稅		
暫時性差異	(5,498)	(1,757)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 16,959</u>	<u>\$ 7,451</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換算	(\$ 1,993)	(\$ 529)	(\$ 5,871)	\$ 2,976

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	152,799	147,268	145,164	178,316
	<u>\$ 152,799</u>	<u>\$ 147,268</u>	<u>\$ 145,164</u>	<u>\$ 178,316</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 19,147</u>	<u>\$ 12,886</u>	<u>\$ 12,802</u>	<u>\$ 15,451</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 9.62%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 16.23%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司之驊德公司、驊原公司及國茂公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(五) 本合併公司之東莞驊國公司、昆山驊盛公司、東莞驊德公司、東莞國茂公司、驊兆豐公司及郴州驊豐公司依據中華人民共和國「企業所得稅法」第四條規定估列所得稅費用，除昆山驊盛公司依據「高新技術企業認定管理辦法」規定自 2013 年度至 2015 年度適用 15% 之所得稅稅率優惠外，餘適用 25% 之所得稅稅率。

(六) 本合併公司之 WIESON AMERICA, INC.、WIESON ELECTRONIC (HK) LTD. 及 WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD. 係依據該國所得稅法規定，稅率分別為 23.84%（聯邦稅及州稅）、16.5% 及 17%。

二四、每股盈餘

(單位：新台幣元)

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.39</u>	<u>\$ 0.30</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.39</u>	<u>\$ 0.29</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 歸屬於本公司業主淨利	\$ 19,248	\$ 6,808	\$ 24,140	\$ 18,456
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 19,248</u>	<u>\$ 6,808</u>	<u>\$ 24,140</u>	<u>\$ 18,456</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	62,050.0	62,531.5	62,219.9	62,531.5
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	23.0	-	238.5
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>62,050.0</u>	<u>62,554.5</u>	<u>62,219.9</u>	<u>62,770.0</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、營業租賃協議

營業租賃係承租土地及廠房，租賃期間為4年至10年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及廠房並無優惠承購權。

截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為7,063仟元、6,903仟元、6,964仟元及6,626仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
短於1年	\$ 45,590	\$ 26,141	\$ 49,826	\$ 48,525
1至5年	180,373	7,788	9,359	24,032
5年以上	<u>216,232</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 442,195</u>	<u>\$ 33,929</u>	<u>\$ 59,185</u>	<u>\$ 72,557</u>

合併公司之重大營業租賃協議請參閱附註二八。

二六、資本管理

合併公司目前營運穩定，資本風險管理目標為確保能夠在繼續經營與成長前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定本公司適當之資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產之帳面金額趨近其公允價值：

	102年6月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產				
以成本衡量之金融資產	\$ 9,610	\$ -	\$ 9,610	\$ -

	101年6月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產				
以成本衡量之金融資產	\$ 9,610	\$ -	\$ 9,610	\$ -

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 21,442	\$ -	\$ 21,442

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 11,159	\$ -	\$ 11,159

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 6,292	\$ -	\$ 6,292

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 12,945	\$ -	\$ 12,945
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 553	\$ -	\$ 553

102年及101年1月1日至6月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

衍生工具

遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
放款及應收款（註1）	\$ 21,442	\$ 11,159	\$ -	\$ 12,945
以成本衡量金融資產	1,044,099	1,075,279	1,058,650	1,043,753
	9,610	9,610	9,610	9,610
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
以攤銷後成本衡量（註2）	-	-	6,292	553
	776,210	805,022	705,860	750,701

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調營運資金運用，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險管理

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口產品而產生之匯率風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生外幣匯率變動風險。為避免因外幣匯率變動造成未來現金流量之波動，合併公司使用遠期外匯合約規避外幣匯率風險。使用遠期外匯合約等衍生金融工具，可協助合併公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對外幣升值百分之一時，將造成合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別減少 4,767 仟元及 4,914 仟元；當新台幣對外幣貶值百分之一時，對合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利影響將為同金額之負數。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係浮動利率之借款，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變之情況下，合併公司浮動利率借款之稅前淨利於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將分別增加 819 仟元及 1,075 仟元。

2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限，因此不預期有重大之信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險管理

合併公司獲利穩定，係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運之資金需求，另合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款條款之遵循，因此現金流量波動之影響不大。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為760,910仟元、684,426仟元、729,468仟元及686,430仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

	有效利率	102年6月30日				合計
		短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	5.86%	\$ 27,989	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 27,989
應付票據	-	11,552	-	-	-	11,552
應付帳款	-	571,219	-	-	-	571,219
其他應付款	-	193,439	-	-	-	193,439
當期所得稅負債	-	20,744	-	-	-	20,744
負債準備—流動	-	3,580	-	-	-	3,580
長期借款	1.80%	8,551	257,342	6,697	-	272,590

	有效利率	101年12月31日				合計
		短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.40%	\$ 20,280	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,280
應付票據	-	7,329	-	-	-	7,329
應付帳款	-	636,085	-	-	-	636,085
其他應付款	-	161,608	-	-	-	161,608
當期所得稅負債	-	20,090	-	-	-	20,090
負債準備—流動	-	4,344	-	-	-	4,344
長期借款	1.79%	8,550	257,293	11,101	-	276,944

	有效利率	101年6月30日				合計
		短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.26%	\$ 63,044	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 63,044
應付票據	-	15,531	-	-	-	15,531
應付帳款	-	480,303	-	-	-	480,303
其他應付款	-	210,026	-	-	-	210,026
當期所得稅負債	-	14,856	-	-	-	14,856
負債準備—流動	-	3,629	-	-	-	3,629
長期借款	1.94%	9,277	196,475	16,899	-	222,651
<u>衍生金融工具</u>						
遠期外匯合約		6,292	-	-	-	6,292

	有效利率	101年1月1日				合計
		短於1年	1至2年	2至5年	5年以上	
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.44%	\$ 96,926	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 96,926
應付票據	-	13,338	-	-	-	13,338
應付帳款	-	553,049	-	-	-	553,049
其他應付款	-	184,314	-	-	-	184,314
當期所得稅負債	-	15,754	-	-	-	15,754
負債準備—流動	-	2,046	-	-	-	2,046
長期借款	2.17%	9,093	124,088	22,214	3,627	159,022
<u>衍生金融工具</u>						
遠期外匯合約		553	-	-	-	553

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銷貨 實質關係人	<u>\$ 1,913</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 2,344</u>	<u>\$ 39</u>
進貨 實質關係人	<u>\$ 23,698</u>	<u>\$ 21,196</u>	<u>\$ 37,509</u>	<u>\$ 38,807</u>

合併公司對關係人之進銷貨價格依雙方議定，收付款期間與非關係人尚無重大差異。

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
製造費用 實質關係人	<u>\$ 9,292</u>	<u>\$ 9,529</u>	<u>\$ 17,858</u>	<u>\$ 19,220</u>
營業費用 實質關係人	<u>\$ 1,538</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 3,188</u>	<u>\$ 1,474</u>
什項支出（帳列其他收 益及費損） 實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>

合併公司向關係人承租廠房，租約內容係由租賃雙方協議決定，廠房租金係採按月支付，相關之租金費用帳列製造費用及營業費用。

資產負債表日止之相關資產及負債餘額如下：

關 係 人	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款				
實質關係人	<u>\$ 1,400</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 515</u>
存出保證金				
實質關係人	<u>\$ 6,649</u>	<u>\$ 6,437</u>	<u>\$ 6,550</u>	<u>\$ 6,626</u>
應付帳款				
實質關係人	<u>\$ 8,761</u>	<u>\$ 3,537</u>	<u>\$ 15,150</u>	<u>\$ 955</u>
其他應付款				
實質關係人	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 126</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,499	\$ 4,818	\$ 11,354	\$ 10,653
退職後福利	141	157	261	315
	<u>\$ 5,640</u>	<u>\$ 4,975</u>	<u>\$ 11,615</u>	<u>\$ 10,968</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

合併公司向關係人租賃情形如下：

102年1月1日至6月30日

承租人	出租人	承租標的	承租目的	租賃期間	付租方式	租金	依已簽定之 租約計算之 未來應付租金
東莞聯國電子有限公司	新保威發展有限公司	東莞厚街鎮環岡工業區	營業使用	92.07.01~ 102.05.31	一個月一付	每月租金人民幣 793仟元	—
東莞聯國電子有限公司	新保威發展有限公司	東莞厚街鎮環岡工業區	營業使用	102.06.01~ 112.5.31	一個月一付	每月租金人民幣 737仟元	至112.05.31止人 民幣87,703仟 元

101年1月1日至6月30日

承租人	出租人	承租標的	承租目的	租賃期間	付租方式	租金	依已簽定之 租約計算之 未來應付租金
東莞聯國電子有限公司	新保威發展有限公司	東莞厚街鎮環岡工業區	營業使用	92.07.01~ 102.06.30	一個月一付	每月租金人民幣 793仟元	至102.06.30止人 民幣9,516仟 元

二九、質抵押之資產

下列資產（按帳面淨額所示）業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或僱用外籍勞工之保證金：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
海關專戶(帳列其他金融資產)	\$ 1,920	\$ 1,746	\$ 946	\$ 898
定存單及備償戶(帳列其他金融資產)	1,725	1,723	1,309	1,308
遠匯保證金(帳列其他金融資產)	-	-	3,568	8,709

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地(帳列不動產、廠房及設備)	\$ 112,981	\$ 95,796	\$ 95,796	\$ 95,796
房屋及建築(帳列不動產、廠房及設備)	112,726	105,017	120,304	124,813
土地使用權(帳列長期預付租金)	7,336	7,084	7,237	7,493
	<u>\$ 236,688</u>	<u>\$ 211,366</u>	<u>\$ 229,160</u>	<u>\$ 239,017</u>

三十、重大或有負債及未認列合約承諾

- (一) 本合併公司之東莞驊國公司廠房建物使用費自 102 年 6 月起，每月需交付新保威發展有限公司廠房每月每平方米 8.76 元人民幣，廠房及員工宿舍面積共計 84,142 平方米，每月租金共計人民幣 737 仟元，每月於當月 5 日前以銀行轉帳方式支付。
- (二) 本合併公司之驊陞公司已承諾訂購之不動產、廠房及設備金額為 3,373 仟元，已付價款 2,125 仟元，帳列預付設備款。
- (三) 本合併公司之東莞驊國公司已承諾訂購之不動產、廠房及設備金額為 12,225 仟元，已付價款 6,871 仟元，帳列預付設備款。
- (四) 本合併公司之昆山驊盛公司已承諾訂購之不動產、廠房及設備金額為 9,523 仟元，已付價款 4,376 仟元，帳列預付設備款。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	17,990	30.00	(美金：新台幣)	\$ 539,709
美 元		13,353	6.138	(美金：人民幣)	400,591
美 元		1,204	1.263	(美金：新幣)	36,107
港 幣		6,638	3.867	(港幣：新台幣)	25,669
港 幣		1,782	0.791	(港幣：人民幣)	6,889
歐 元		100	39.15	(歐元：新台幣)	3,915
					<u>\$ 1,012,880</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	11,621	30.00	(美金：新台幣)	\$	348,645		
美元		2,899	6.138	(美金：人民幣)		86,965		
美元		412	1.263	(美金：新幣)		12,346		
港幣		1,268	3.867	(港幣：新台幣)		4,903		
港幣		21,544	0.791	(港幣：人民幣)		83,311		
						<u>536,170</u>		

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	19,973	29.04	(美金：新台幣)	\$	580,303		
美元		19,176	6.232	(美金：人民幣)		556,877		
美元		2,860	1.222	(美金：新幣)		83,051		
美元		118	7.75	(美金：港幣)		3,435		
港幣		6,435	3.747	(港幣：新台幣)		24,113		
港幣		1,739	0.804	(港幣：人民幣)		6,518		
歐元		45	38.49	(歐元：新台幣)		1,715		
						<u>1,256,012</u>		

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	16,202	29.04	(美金：新台幣)	\$	470,515		
美元		4,634	6.232	(美金：人民幣)		134,576		
美元		900	1.222	(美金：新幣)		26,150		
日幣		6,353	0.3364	(日幣：新台幣)		2,137		
港幣		1,618	3.747	(港幣：新台幣)		6,064		
港幣		31,520	0.804	(港幣：人民幣)		118,106		
						<u>757,548</u>		

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	18,985	29.88	(美金：新台幣)	\$	567,272		
美元		16,951	6.3561	(美金：人民幣)		506,502		
美元		3,047	1.27	(美金：新幣)		91,053		
美元		107	7.755	(美金：港幣)		3,212		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
港幣	\$	6,236	3.853	(港幣：新台幣)	\$	24,028		
港幣		2,404	0.8196	(港幣：人民幣)		9,261		
歐元		149	37.56	(歐元：新台幣)		5,611		
						<u>1,206,939</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	13,865	29.88	(美金：新台幣)	\$	414,274		
美元		4,861	6.3561	(美金：人民幣)		145,260		
美元		1,639	1.27	(美金：新幣)		48,978		
港幣		826	3.853	(港幣：新台幣)		3,181		
港幣		26,957	0.8196	(港幣：人民幣)		103,867		
						<u>715,560</u>		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	18,238	30.275	(美金：新台幣)	\$	552,159		
美元		16,890	6.298	(美金：人民幣)		511,339		
美元		3,095	1.299	(美金：新幣)		93,691		
美元		113	7.769	(美金：港幣)		3,423		
港幣		6,518	3.897	(港幣：新台幣)		25,401		
港幣		1,789	0.811	(港幣：人民幣)		6,971		
歐元		38	39.18	(歐元：新台幣)		1,498		
						<u>1,194,482</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	14,121	30.275	(美金：新台幣)	\$	427,500		
美元		6,293	6.298	(美金：人民幣)		190,535		
美元		1,477	1.299	(美金：新幣)		44,710		
日圓		3,301	0.391	(日幣：新台幣)		1,289		
港幣		1,688	3.897	(港幣：新台幣)		6,576		
港幣		30,365	0.811	(港幣：人民幣)		118,332		
						<u>788,942</u>		

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)

3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附表六)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表九)
11. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
(附表八)
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：
無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。(附表八)

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三三、部門資訊

(一) 合併公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，主要係依據各營運區域之財務資訊。合併公司之應報導部門依主要營運區域可劃分如下：

1. 台 灣
2. 中國大陸（主要營運範圍為大陸內銷）
3. 其 他

(二) 合併公司繼續營業單位之收入、營運結果及部門資產依應報導部門分析如下：

	102年1月1日至6月30日				
	台 灣	中 國 大 陸	其 他	調整及沖銷	合 計
<u>部門收入與營運成果</u>					
來自合併公司以外客戶之銷貨收入	\$ 1,059,913	\$ 516,548	\$ 47,379	\$ -	\$ 1,623,840
來自合併公司內部之銷貨收入	88,000	836,632	3,560	(928,192)	-
來自合併公司以外客戶之其他收入	<u>4,152</u>	<u>6,159</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,311</u>
收入合計	<u>\$ 1,152,065</u>	<u>\$ 1,359,339</u>	<u>\$ 50,939</u>	<u>(\$ 928,192)</u>	<u>\$ 1,634,151</u>
部門利益（損失）	<u>\$ 39,485</u>	<u>(\$ 10,465)</u>	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 5,573</u>	\$ 37,148
利息收入					435
公司一般其他收入					21,620
財務成本					(3,047)
公司一般支出及損失					(<u>4,834</u>)
繼續營業部門稅前淨利					<u>\$ 51,322</u>
<u>部門資產</u>					
可辨認資產	<u>\$ 1,786,891</u>	<u>\$ 1,576,379</u>	<u>\$ 881,260</u>	<u>(\$2,094,861)</u>	\$ 2,149,669
投資					9,610
遞延所得稅資產					30,740
公司一般資產					<u>40,022</u>
資產合計					<u>\$ 2,230,041</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 8,715</u>	<u>\$ 53,848</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,063</u>
資本支出金額（不動產、廠房及設備增加）	<u>\$ 2,050</u>	<u>\$ 56,615</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 993)</u>	<u>\$ 57,672</u>

101年1月1日至6月30日

	台	灣	中	國	大	陸	其	他	調	整	及	沖	銷	合	計
部門收入與營運成果															
來自合併公司以外客戶 之銷貨收入	\$	968,570	\$	344,602	\$	109,911	\$	-	\$	-	\$	1,423,083			
來自合併公司內部之銷 貨收入		110,969		819,445		-		(930,414)						
來自合併公司以外客戶 之其他收入		<u>4,677</u>		<u>6,026</u>		<u>53</u>			<u>-</u>					<u>10,756</u>	
收入合計		<u>\$ 1,084,216</u>		<u>\$ 1,170,073</u>		<u>\$ 109,964</u>			<u>(\$ 930,414)</u>					<u>\$ 1,433,839</u>	
部門利益 (損失)		<u>\$ 34,923</u>		<u>(\$ 11,745)</u>		<u>\$ 29,098</u>			<u>\$ 2,186</u>					<u>\$ 54,462</u>	
利息收入														1,106	
公司一般其他收入														1,165	
財務成本														(2,867)
公司一般支出及損失														(14,995)
繼續營業部門稅前淨利															<u>\$ 38,871</u>
部門資產															
可辨認資產		<u>\$ 1,798,018</u>		<u>\$ 1,478,350</u>		<u>\$ 1,007,805</u>			<u>(\$ 2,265,676)</u>					\$	2,018,497
投資															9,610
遞延所得稅資產															13,302
公司一般資產															<u>28,849</u>
資產合計															<u>\$ 2,070,258</u>
折舊與攤銷		<u>\$ 9,668</u>		<u>\$ 51,367</u>		<u>\$ 572</u>			<u>\$ -</u>						<u>\$ 61,607</u>
資本支出金額 (不動產、 廠房及設備增加)		<u>\$ 5,899</u>		<u>\$ 35,060</u>		<u>\$ 18</u>			<u>\$ -</u>						<u>\$ 40,977</u>

部門間銷貨係依市價計價。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業及合資損益份額、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨 (利益) 損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 主要產品及勞務之收入

合併公司繼續營業單位之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
連接器線及連接器	\$ 450,923	\$ 477,971	\$ 830,302	\$ 932,964
CABLE RF	78,124	61,887	133,196	108,249
LED 照明	150,219	18,404	226,841	62,514
汽車電子	136,089	74,635	247,802	159,830
其 他	<u>94,599</u>	<u>86,934</u>	<u>185,699</u>	<u>159,526</u>
	<u>\$ 909,954</u>	<u>\$ 719,831</u>	<u>\$ 1,623,840</u>	<u>\$ 1,423,083</u>

(四) 地區別資訊

合併公司主要於三個地區營運－台灣、中國與其他地區。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年6月30 日	101年6月30 日
台灣	\$1,059,913	\$ 968,570	\$ 201,251	\$ 181,500
中國	516,548	344,602	569,369	549,325
其他	47,379	109,911	32,469	30,020
	<u>\$1,623,840</u>	<u>\$1,423,083</u>	<u>\$ 803,089</u>	<u>\$ 760,845</u>

非流動資產不包括分類待出售非流動資產、金融工具及遞延所得稅資產。

三四、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十四。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 201,455	(\$ 2,537)	\$ 198,918	5.(9)
遞延所得稅資產－流 動	8,324	(8,324)	-	5.(1)
受限制資產－流動	5,823	(5,823)	-	5.(9)
其他金融資產－流動	-	8,360	8,360	5.(9)
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	709,778	(13,563)	696,215	5.(4)
無形資產	40,151	(7,237)	32,914	5.(5)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
遞延所得稅資產	\$ 4,156	\$ 9,146	\$ 13,302	5.(1) 及(3)
預付設備款	-	13,563	13,563	5.(4)
預付租金—非流動	-	7,237	7,237	5.(5)
總 資 產	2,069,436	822	2,070,258	
<u>負 債</u>				
應付費用	132,054	(132,054)	-	5.(6)
當期所得稅負債	15,302	(446)	14,856	5.(2)
其他應付款	77,972	132,054	210,026	5.(6)
遞延所得稅負債—流 動	297	(297)	-	5.(1)
負債準備	-	3,629	3,629	5.(2)
應計退休金負債	7,287	5,037	12,324	5.(2) 及(3)
遞延所得稅負債	46,199	297	46,496	5.(1)
總 負 債	1,122,037	8,220	1,130,257	
<u>權 益</u>				
未分配盈餘	152,562	(7,398)	145,164	5.(2) 及(3)
少數股權／非控制股 權	40,795	-	40,795	
權 益	947,399	(7,398)	940,001	

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$1,423,083	\$ -	\$1,423,083	
營業成本	(1,077,020)	-	(1,077,020)	
營業毛利	346,063	-	346,063	
營業費用	(301,389)	(525)	(301,914)	5.(2) 、(3) 及(8)
其他收益及費損淨額	-	(1,595)	(1,595)	5.(10)
營業利益	44,674	(2,120)	42,554	
營業外收入及支出	(4,307)	624	(3,683)	5.(8)
稅前淨利	40,367	(1,496)	38,871	
所得稅費用	(7,848)	397	(7,451)	5.(2) 及(3)
本期淨利	\$ 32,519	(\$ 1,099)	31,420	

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(\$ 17,320)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅 利益			<u>2,976</u>	
本期其他綜合損益 (稅後淨額)			(<u>14,344</u>)	
本期綜合損益總額			<u>\$ 17,076</u>	

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 719,831	\$ -	\$ 719,831	
營業成本	(<u>543,513</u>)	-	(<u>543,513</u>)	
營業毛利	176,318	-	176,318	
營業費用	(158,883)	(779)	(159,662)	5.(2) 、(3) 及(8)
其他收益及費損淨額	-	<u>271</u>	<u>271</u>	5.(10)
營業利益	17,435	(508)	16,927	
營業外收入及支出	<u>459</u>	(<u>1,242</u>)	(<u>783</u>)	5.(8)
稅前淨利	17,894	(1,750)	16,144	
所得稅費用	(<u>1,409</u>)	<u>449</u>	(<u>960</u>)	5.(2) 及(3)
本期淨利	<u>\$ 16,485</u>	(<u>\$ 1,301</u>)	15,184	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			3,117	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅 利益			(<u>529</u>)	
本期其他綜合損益 (稅後淨額)			<u>2,588</u>	
本期綜合損益總額			<u>\$ 17,772</u>	

4. IFRS 1之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三四。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，本合併公司遞延所得稅資產及負債重分類至非流動資產及負債之金額為 8,324 仟元及 297 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加負債準備－流動 3,629 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 1,583 仟元及 1,793 仟元，所得稅費用分別調整減少 412 仟元及 457 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 5,037 仟元；遞延所得稅資產調整增加 822 仟元。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 87 仟元及 43 仟元，所得稅費用分別調整增加 15 仟元及 8 仟元。

(4) 預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將固定資產項下之預付設備款重分類至其他非流動資產－預付設備款之金額為 13,563 仟元。

(5) 土地使用權之重分類

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將無形資產項下之土地使用權重分類至長期預付租金之金額為 7,237 仟元。

(6) 應付費用之重分類

轉換至 IFRSs 後，原應付費用金額重分類至其他應付款科目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將應付費用重分類至其他應付款之金額為 132,054 仟元。

(7) 受限制資產之重分類

轉換至 IFRSs 後，原受限制資產金額重分類至其他金融資產－流動科目。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將受限制資產－流動重分類至其他金融資產－流動之金額為 5,823 仟元。

(8) 呆帳轉回利益

轉換至 IFRSs 後，與營業有關之應收款項減損回升利益（呆帳轉回利益），將與其減損損失（呆帳費用）採一致之處理，帳列營業費用。

101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日本合併公司將呆帳回升利益由營業外收益及費損重分類至營業費用之金額均為 971 仟元。

(9) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金及約當現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定

或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，分類為其他金融資產。

截至 101 年 6 月 30 日，本合併公司現金及約當現金重分類至其他金融資產－流動之金額為 2,537 仟元；本合併公司受限制資產（係 3 個月以上定期存款）重分類至其他金融資產－流動之金額為 5,823 仟元。

(10) 營業交易性質之重分類

合併公司原依我國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之合併損益表，其營業利益僅包含營業收入、營業成本及營業費用。轉換至 IFRSs 後，依營業交易之性質將處分不動產、廠房及設備與無形資產之淨損益及不動產、廠房及設備減損損失重分類至其他收益及費損項下，並包含於營業利益內。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司將不動產、廠房及設備處分淨損 1,031 仟元及處分淨利 543 仟元、無形資產處分損失 74 仟元及 74 仟元、不動產、廠房及設備減損損失 490 仟元及 198 仟元重分類至其他營業收益及費損項下。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣仟元

編號	貸出資公司	貸與對象	往來科目	董事會通過額度		實際資金貸與		利率區間 %	資金貸與性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與 限額	資金貸與 總限額
				本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額						名 稱	價 值		
1	開曼群島杰寶電子有限公司	昆山驊盛電子有限公司	其他應收款— 關係人	\$ 29,825 (US 1,000 仟元)	\$ -	\$ 29,825 (US 1,000 仟元)	\$ -	2.00%	資金融通	\$ -	營運資金需求	\$ -	-	\$ -	\$ 232,949 (註1)	\$ 232,949 (註1)

註 1：依開曼群島杰寶電子有限公司資金貸與及背書保證作業程序第八條辦理，該公司資金貸與對象為驊陞科技股份有限公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司者，全部對象貸與總金額及對個別對象貸與總金額均不得超過該公司淨值之百分之一百。(所指淨值依 101 年 12 月 26 日“公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則問答集”第六條解釋為“子公司本年度財務報告未經會計師查核(核閱)，則該子公司資金貸與他人淨值之計算基礎，仍應以該子公司上年度經會計師查核簽證財務報告之淨值為計算基礎”)

註 2：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表二 為他人背書保證：

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一 企業背書 保證限額	董事會通過額度		實際背書保證餘額		以財產擔保 之背書保 證金額	累計背書 保證金額 佔最近期 財務報告 淨值之 比率%	背書保證 最高限額
		公司名稱	關係		本期 最高餘額	期末 餘額	本期 最高餘額	期末 餘額			
0	聯陞科技股份有限 公司	開曼群島杰寶電子 有限公司	係 100%持有之被投資 公司	\$ 184,890 (註1)	\$ 178,950	\$ 120,000	\$ 120,000	\$ 120,000 (註2)	\$ -	12.98%	\$ 462,225 (註1)

註1：背書保證限額係本公司依股東會同意通過之資金貸與及背書保證作業程序辦理，本公司背書保證總額不得超過最近期經會計師查核簽證或核閱報告淨值之50%及對單一企業背書保證之累積金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報告淨值之20%。

註2：本合併公司之聯陞公司為100%轉投資之開曼群島杰寶電子有限公司分別向第一商業銀行股份有限公司及玉山商業銀行股份有限公司借款，分別提供60,000仟元(US2,000仟元)及60,000仟元(US2,000仟元)之保證。

註3：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表三 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數或仟單位	帳面金額	持股比例%	市價	
驛陞科技股份有限公司	股票							
	開曼驛陞國際投資有限公司 (英屬開曼群島)	採權益法評價之被投資公司	採權益法之投資	74,611	\$ 424,649	100.00	\$ 425,369	註1
	開曼群島杰寶電子有限公司 (英屬開曼群島)	"	"	6,450	270,427	100.00	270,427	
	WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. (薩摩亞國)	"	"	1,185	60,857	100.00	60,857	
	國茂電子科技股份有限公司	"	"	7,000	59,586	100.00	59,586	
	驛原科技股份有限公司	"	"	408	8,883	51.00	8,883	
	驛德科技股份有限公司	"	"	1,071	15,338	51.00	15,338	
	Asia Global Venture Capital II Co., Ltd.	無	以成本衡量之金融資產—非流動	300	9,610	3.00	8,748	註2
開曼驛陞國際投資有限公司	東莞驛國電子有限公司	係開曼驛陞國際投資有限公司100%持有之被投資公司	採權益法之投資	-	414,686	100.00	414,686	
	郴州驛豐電子有限公司	係開曼驛陞國際投資有限公司100%持有之被投資公司	"	-	7,693	100.00	7,693	
開曼群島杰寶電子有限公司	昆山驛盛電子有限公司	係開曼群島杰寶電子有限公司100%持有之被投資公司	"	-	268,306	100.00	268,306	
WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	WIESON AMERICA, INC.	係 WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 持有 100% 股權之被投資公司	"	33	25,936	100.00	25,936	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數或仟單位	帳面金額	持股比例%	市價	
WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	係 WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 持有 100% 股權之被投資公司	採權益法之投資	1,300	\$ 5,937	100.00	\$ 5,937	
	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	係 WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 持有 51% 股權之被投資公司	"	255	18,615	51.00	18,615	
	驛兆豐科技(深圳)有限公司	係 WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 持有 100% 股權之被投資公司	"	-	9,250	100.00	9,250	
驛德科技股份有限公司	BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	係驛德科技股份有限公司持有 100% 股權之被投資公司	"	598	22,359	100.00	22,359	
BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	東莞驛德光聯光纖科技有限公司	係 BIGLAKE INTERNATIONAL LTD. 持有 100% 股權之被投資公司	"	-	22,372	100.00	22,372	
國茂電子科技股份有限公司	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	係國茂電子科技股份有限公司持有 100% 股權之被投資公司	"	1,642	18,813	100.00	18,813	
CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞國茂電線電纜科技有限公司	係 CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD. 持有 100% 股權之被投資公司	"	-	18,399	100.00	18,399	

註 1：帳面金額係扣除期末逆流銷貨未實現毛利 720 仟元。

註 2：係 102 年 6 月 30 日被投資公司未經會計師查核之淨值為估計基礎。

註 3：上述交易除以成本衡量之金融資產—非流動外均於編製合併財務報表時已沖銷。

附表四 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

編號	進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
				進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%	
0	驊陞科技股份有限公司	東莞驊國電子有限公司	開曼驊陞國際投資有限公司100%持有之被投資公司	進貨	\$ 678,141	91.98	月結120天內	-	-	應付帳款 \$ 275,235	87.57	
1	東莞驊國電子有限公司	驊陞科技股份有限公司	東莞驊國電子有限公司之最終母公司	銷貨	678,141	79.65	月結120天內	-	-	應收帳款 275,235	71.36	
2	國茂電子科技股份有限公司	東莞國茂電線電纜科技有限公司	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD. 持有100%股權之被投資公司	進貨	108,935	100.00	月結120天內	-	-	應付帳款 16,505	82.29	
3	東莞國茂電線電纜科技有限公司	國茂電子科技股份有限公司	東莞國茂電線電纜科技有限公司之母公司	銷貨	108,935	98.52	月結120天內	-	-	應收帳款 16,505	100.00	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司係公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表五 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
東莞驛國電子有限公司	驛陞科技股份有限公司	最終母公司	\$ 275,235	4.16	\$ -	-	\$ 112,745	\$ -

註：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表六 從事衍生工具交易：

1. 截至 102 年 6 月 30 日止，尚未到期之衍生性金融商品資產之相關資訊如下：

單位：新台幣仟元／美金仟元

轉 投 資 公 司	衍 生 性 金 融 商 品	合 約 金 額	到 期 日	帳 面 價 值	公 平 價 值
東莞驊國電子有限公司	預售遠匯交易 (DF)	USD 29,000	2013.07.08~2014.06.25	\$ 21,442	\$ 21,442

2. 額外揭露資訊：

截至 102 年 6 月 30 日止，本公司之子公司從事衍生性金融商品已實現之淨收益為 11,131 仟元；102 年 6 月 30 日對前述未結清之金融資產評價產生之淨利益則為 21,034 仟元。

附表七 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率%	帳面金額			
聯陞科技股份有限公司	開曼聯陞國際投資有限公司	英屬開曼群島	從事海外投資及貿易業務	\$ 313,896	\$ 313,896	74,611	100.00	\$ 424,649	(\$ 49,593)	(\$ 45,950)	(註1)
	開曼群島杰寶電子有限公司	"	"	(HK 69,153 仟元及 US 700 仟元)	(HK 69,153 仟元及 US 700 仟元)	6,450	100.00	270,427	26,182	26,182	
	WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	薩摩亞國	"	(US 5,850 仟元)	(US 5,850 仟元)	1,185	100.00	60,857	10,027	10,027	
	國茂電子科技股份有限公司	台灣	電信器材及電子材料批發	50,059	50,059	7,000	100.00	59,586	2,025	2,025	
	聯原科技股份有限公司	台灣	GPS 天線貿易	4,080	4,080	408	51.00	8,883	3,973	2,026	
開曼聯陞國際投資有限公司	聯德科技股份有限公司	台灣	光纖通訊產品批發	10,710	10,710	1,071	51.00	15,338	3,869	1,973	
	東莞聯國電子有限公司	東莞	電子用連接器、連接線組件	293,113	293,113	-	100.00	414,686	(45,135)	(45,135)	
	郴州聯豐電子有限公司	郴州	插頭插座及 LED 照明燈具、燈管之製造加工	(HK 69,077 仟元)	(HK 69,077 仟元)	-	100.00	7,693	(4,506)	(4,506)	
開曼群島杰寶電子有限公司	昆山聯盛電子有限公司	昆山	電子用連接器、連接線組件、插頭插座及 LED 照明燈具、燈管之製造加工	20,402	20,402	-	100.00	7,693	(4,506)	(4,506)	
	昆山聯盛電子有限公司	昆山	生產銷售接插件連接器、排插、電腦連接器及車載電子等產品	199,349	199,349	-	100.00	268,306	26,225	26,225	
WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD.	WIESON AMERICA, INC.	美國	經營各種電子用連接器及電腦輸入輸出週邊設備等產品之開發業務	(US 6,040 仟元)	(US 6,040 仟元)	33	100.00	25,936	315	315	
	WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	香港	"	(US 22,754 仟元)	(US 22,754 仟元)	1,300	100.00	5,937	1,411	1,411	
	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	新加坡	經營電子用連接器及電腦輸入輸出週邊設備等產品之貿易業務	(US 12,142 仟元)	(US 12,142 仟元)	255	51.00	18,615	13,024	6,642	
	聯兆豐科技(深圳)有限公司	深圳	從事中國境內各種電子零組件產品之貿易業務	(SG 5,653 仟元)	(SG 5,653 仟元)	-	100.00	9,250	1,656	1,656	
聯德科技股份有限公司	BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	塞席爾	從事海外投資業務	(HK 6,723 仟元)	(HK 6,723 仟元)	598	100.00	22,359	532	532	
	BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	東莞	生產及銷售電線、電纜、光纖及網路相關等產品	(US 1,600 仟元)	(US 1,600 仟元)	-	100.00	22,372	545	545	
國茂電子科技股份有限公司	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	汶萊	從事海外投資業務	(US 12,335 仟元)	(US 12,335 仟元)	1,642	100.00	18,813	(721)	(721)	
CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	東莞國茂電線電纜科技有限公司	東莞	生產及銷售光纖、電源線、網路線及連接器等產品	50,376	46,897	-	100.00	18,399	(818)	(818)	

註1：係扣除期末逆流銷貨未實現毛利 720 仟元及加期初逆流已實現毛利 4,363 仟元。

註2：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表八 大陸投資資訊：

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期認列投資損益(註1)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
					匯出	收回					
東莞驛國電子有限公司	電子用連接器、連接線組件、插頭插座及LED照明燈具燈管之製造加工	\$ 339,505 (HK 82,077 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 293,113 (HK 69,077 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 293,113 (HK 69,077 仟元)	100.00	(\$ 45,135) (註1)	\$ 414,686 (註1)	\$ -
昆山驛盛電子有限公司	生產銷售接插件連接器、排插、電腦連接器及車載電子等產品	199,349 (US 6,040 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	182,452 (US 5,350 仟元)	-	-	182,452 (US 5,350 仟元)	100.00	26,225 (註2)	268,306 (註2)	-
驛兆豐科技(深圳)有限公司	從事中國境內各種電子零組件產品之貿易業務	6,723 (HK 1,600 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	6,723 (HK 1,600 仟元)	-	-	6,723 (HK 1,600 仟元)	100.00	1,656 (註3)	9,250 (註3)	-
柳州驛豐電子有限公司	電子用連接器、連接線組件、插頭插座及LED照明燈具燈管之製造加工	20,402 (US 700 仟元)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	20,402 (US 700 仟元)	-	-	20,402 (US 700 仟元)	100.00	(4,506) (註4)	7,693 (註4)	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$502,690	\$ 559,428 (US 16,893 仟元)	\$579,363 (註5)

註1：本合併公司係透過第三地區開曼驛陞國際投資有限公司投資東莞驛國電子有限公司，開曼驛陞國際投資有限公司102年1月1日至6月30日認列東莞驛國電子有限公司投資損失為45,135仟元，102年6月30日帳列長期股權投資帳面價值為414,686仟元。

註2：本合併公司係透過第三地區開曼群島杰寶電子有限公司投資昆山驛盛電子有限公司，開曼群島杰寶電子有限公司102年1月1日至6月30日認列昆山驛盛電子有限公司投資利益為26,225仟元，102年6月30日帳列長期股權投資帳面價值為268,306仟元。

註 3：本合併公司係透過第三地區 WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 投資驛兆豐科技（深圳）有限公司，WIESON OVERSEA HOLDING CO., LTD. 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列驛兆豐科技（深圳）有限公司投資利益為 1,656 仟元，102 年 6 月 30 日帳列長期股權投資帳面價值為 9,250 仟元。

註 4：本合併公司係透過第三地區開曼驛陞國際投資有限公司投資柳州驛豐電子有限公司，開曼驛陞國際投資有限公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列柳州驛豐電子有限公司投資損失為 4,506 仟元，102 年 6 月 30 日帳列長期股權投資帳面價值為 7,693 仟元。

註 5：依經濟部投審會規定大陸地區投資限額係以合併淨值之 60% 計算。

3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關 係 人 名 稱	本公司與關係人之關係	交 易 類 型	金 額	估總進(銷)貨之比率 %	交 易 條 件			應收(付)票據、帳款		未 實 現 利 益
					價 格	付 款 條 件	與一般交易之比較	餘 額	百分比 (%)	
東莞驛國電子有限公司	係開曼驛陞國際投資有限公司 100% 持有之被投資公司	進 貨	\$ 678,141 (註 6)	91.98	與一般客戶無 重大差異	月結 120 天內	無重大差異	應付帳款 \$ 275,235 (註 6)	87.57	\$ 720 (註 6)

4. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

5. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業提供資金融通情形：

關 係 人 名 稱	本 公 司 與 關 係 人 之 關 係	董 事 會 通 過 額 度		實 際 資 金 貸 與		利 率 區 間 %	當 期 利 息 總 額
		最 高 餘 額	期 末 餘 額	最 高 餘 額	期 末 餘 額		
昆山驛盛電子有限公司	係開曼群島杰寶電子有限公司 100% 持有之被投資公司	\$ 29,825 (US 1,000 仟元)	\$ -	\$ 29,825 (US 1,000 仟元)	\$ -	2.00	\$ 156 (註 6)

註 6：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

附表九 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之 比率% (註三)
0	102年1月1日至6月30日 驛陞科技股份有限公司	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	1	銷貨收入	\$ 16,798	與一般非關係人尚無重大 差異	1.03
		"	1	其他收入	8	"	-
		"	1	應收帳款	10,017	"	0.45
		"	1	其他應收款	8	"	-
		WIESON AMERICA, INC.	1	業務開發費	7,533	月結	0.46
		"	1	其他應付款	2,455	與一般非關係人尚無重大 差異	0.11
		驛原科技股份有限公司	1	銷貨收入	156	"	0.01
		"	1	租金收入	180	每月定額 30 仟元	0.01
		"	1	其他收入	25	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	1	其他收入	1,020	每月定額 170 仟元	0.06
		"	1	進貨	4,353	與一般非關係人尚無重大 差異	0.27
		"	1	存入保證金	60	"	-
		"	1	樣品費	38	"	-
		"	1	應收帳款	15	"	-
		"	1	其他應收款	2	"	-
		"	1	應付帳款	546	月結	0.02
		"	1	其他應付款	35	"	-
		東莞驛國電子有限公司	1	其他收入	979	與一般非關係人尚無重大 差異	0.06
		"	1	其他收入	7,582	1年收取一次	0.47
		"	1	進貨	678,141	以標準生產成本加計 6% 計價	41.76

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之 比率% (註三)
0	驛陞科技股份有限公司	東莞驛國電子有限公司	1	其他應收款	\$ 10,705	1年收取一次	0.48
		"	1	應付帳款	275,235	月結120天內	12.34
		WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	1	業務開發費	2,553	月結	0.16
		"	1	進出口費用	1,293	"	0.08
		"	1	其他應付款	5,412	與一般非關係人尚無重大差異	0.24
		昆山驛盛電子有限公司	1	其他收入	17	"	-
		"	1	其他應收款	544	"	0.02
		驛德科技股份有限公司	1	其他收入	180	每月定額30仟元	0.01
		開曼驛陞國際投資有限公司	1	勞務費	107	每月定額美金0.6仟元	0.01
		國茂電子科技股份有限公司	1	租金收入	63	102年1月至3月每月定額10仟元,自4月起調整為每月定額11仟元	-
		"	1	樣品費	8	與一般非關係人尚無重大差異	-
1 2	開曼驛陞國際投資有限公司 WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	驛陞科技股份有限公司	2	其他收入	107	每月定額美金0.6仟元	0.01
		驛陞科技股份有限公司	2	其他收入	3,846	月結	0.24
		"	2	其他應收款	5,412	與一般非關係人尚無重大差異	0.24
		WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	3	其他收入	74	"	-
		"	3	其他應收款	347	"	0.02
		東莞國茂電線電纜科技有限公司	3	其他收入	5	"	-
		驛德科技股份有限公司	3	其他收入	32	"	-
		"	3	其他應收款	75	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之 比率% (註三)
2	WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	國茂電子科技股份有限公司	3	其他收入	\$ 8	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	3	其他應收款	62	"	-
3	東莞驛國電子有限公司	驛陞科技股份有限公司	2	銷貨收入	678,141	以標準生產成本加計 6% 計價	41.76
		"	2	進貨	979	與一般非關係人尚無重大 差異	0.06
		"	2	權利金支出	7,582	1 年支付一次	0.47
		"	2	應收帳款	275,235	月結 120 天內	12.34
		"	2	其他應付款	10,705	1 年支付一次	0.48
		驛兆豐科技(深圳)有限公司	3	銷貨收入	2,648	與一般非關係人尚無重大 差異	0.16
		"	3	租金收入	319	"	0.02
		"	3	應收帳款	2,973	"	0.13
		郴州驛豐電子有限公司	3	進貨	19,061	"	1.17
		"	3	其他應收款	3,781	"	0.17
		"	3	應付帳款	4,209	"	0.19
		昆山驛盛電子有限公司	3	銷貨收入	901	"	0.06
		"	3	進貨	32	"	-
		"	3	勞務費	208	"	0.01
		"	3	應收帳款	822	"	0.04
		"	3	應付帳款	39	"	-
		"	3	其他應付款	36	"	-
		國茂電子科技股份有限公司	3	進貨	66,417	"	4.09
		"	3	應付帳款	20,752	"	0.93

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 或總資產之比率% (註三)	
3	東莞驊國電子有限公司	WIESON ELECTRONICS(S) PTE LTD.	3	銷貨收入	\$ 38	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	3	其他收入	38	"	-
		"	3	應收帳款	38	"	-
		"	3	其他應收款	1	"	-
4	昆山驊盛電子有限公司	東莞國茂電線電纜科技有限公 司	3	其他應付款	436	"	0.02
		驊陞科技股份有限公司	2	進 貨	17	"	-
		"	2	其他應付款	451	"	0.02
		"	2	應付帳款	93	"	-
		開曼群島杰寶電子有限公司	3	利息支出	156	按季支付	0.01
		東莞驊國電子有限公司	3	銷貨收入	32	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	3	進 貨	901	"	0.06
		"	3	其他收入	208	"	0.01
		"	3	應收帳款	39	"	-
		"	3	其他應收款	36	"	-
		"	3	應付帳款	822	"	0.04
5	WIESON AMERICA, INC.	驊陞科技股份有限公司	2	其他收入	7,533	月 結	0.46
		"	2	其他應收款	2,455	與一般非關係人尚無重大 差異	0.11
6	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	驊德科技股份有限公司	3	其他應付款	9	"	-
		驊陞科技股份有限公司	2	進 貨	16,806	"	1.03
		"	2	應付帳款	10,017	"	0.45
		"	2	其他應付款	8	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收 或總資產之 比率% (註三)	
6	WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	3	運費	\$ 74	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	3	其他應付款	347	"	0.02
		驊兆豐科技(深圳)有限公司	3	銷貨收入	3,560	"	0.22
		"	3	應收帳款	3,605	"	0.16
		東莞驊國電子有限公司	3	進貨	76	"	-
		"	3	應付帳款	39	"	-
7	驊兆豐科技(深圳)有限公 司	東莞驊國電子有限公司	3	進貨	2,648	"	0.16
		"	3	租金支出	319	"	0.02
		"	3	應付帳款	2,973	"	0.13
		WIESON ELECTRONICS (S) PTE LTD.	3	進貨	3,560	"	0.22
8	驊原科技股份有限公司	"	3	應付帳款	3,605	"	0.16
		驊陞科技股份有限公司	2	銷貨收入	4,391	"	0.27
		"	2	進貨	162	"	0.01
		"	2	運費	19	"	-
		"	2	租金支出	180	每月定額 30 仟元	0.01
		"	2	勞務費用	1,020	每月定額 170 仟元	0.06
		"	2	存出保證金	60	與一般非關係人尚無重大 差異	-
		"	2	應收帳款	581	月結	0.03
"	2	應付帳款	17	與一般非關係人尚無重大 差異	-		

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收 或總資產之 比率% (註三)	
9	驊德科技股份有限公司	驊陞科技股份有限公司	2	勞務費	\$ 180	每月定額 30 仟元	0.01
		BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	3	勞務費	18	每月定額美金 0.1 仟元	-
		"	3	其他應收款	9	與一般非關係人尚無重大差異	-
		WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	3	出口費用	32	"	-
		"	3	其他應付款	75	"	-
		WIESON AMERICA, INC.	3	其他應收款	9	"	-
		東莞驊德光聯光纖科技有限公司	3	進貨	26,522	"	1.63
		"	3	應付帳款	8,236	"	0.37
		"	3	其他流動負債	4,594	"	0.21
		10	國茂電子科技股份有限公司	驊陞科技股份有限公司	2	銷貨收入	8
"	2			租金支出	63	102年1月至3月每月定額10仟元,自4月起調整為每月定額11仟元	-
東莞驊國電子有限公司	3			銷貨收入	66,646	與一般非關係人尚無重大差異	4.10
"	3			其他支出	229	"	0.01
"	3			應收帳款	20,952	"	0.94
"	3			其他應付款	200	"	0.01

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率% (註三)
10	國茂電子科技股份有限公司	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	3	勞務費	\$ 92	每月定額港幣4仟元	0.01
		"	3	其他應付款	15	與一般非關係人尚無重大差異	-
		東莞國茂電線電纜科技有限公司	3	進貨	108,935	"	6.71
		"	3	應付帳款	16,505	"	0.74
		WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	3	勞務費	8	"	-
11	BIGLAKE INTERNATIONAL LTD.	"	3	其他應付款	62	"	-
		驊德科技股份有限公司	3	其他收入	18	每月定額美金0.1仟元	-
		"	3	其他應付款	9	與一般非關係人尚無重大差異	-
12	東莞驊德光聯光纖科技有限公司	驊德科技股份有限公司	3	銷貨收入	26,522	"	1.63
		"	3	應收帳款	8,236	"	0.37
		"	3	其他應收款	4,594	"	0.21
13	CABLETECH TECHNOLOGY CO., LTD.	國茂電子科技股份有限公司	3	勞務收入	92	每月定額港幣4仟元	0.01
		"	3	其他應收款	15	與一般非關係人尚無重大差異	-
14	東莞國茂電線電纜科技有限公司	國茂電子科技股份有限公司	3	銷貨收入	108,935	"	6.71
		"	3	應收帳款	16,505	"	0.74
		WIESON ELECTRONIC (HK) LTD.	3	勞務費	5	"	-
		東莞驊國電子有限公司	3	其他應收款	436	"	0.02

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%(註三)
15	開曼群島杰寶電子有限公司	昆山驊盛電子有限公司	3	利息收入	\$ 156	按季支付	0.01
16	郴州驊豐電子有限公司	東莞驊國電子有限公司	3	銷貨收入	19,061	與一般非關係人尚無重大差異	1.17
		"	3	應收帳款	4,832	"	0.22
		"	3	其他應付款	4,404	"	0.20

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註五：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。